

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 都市環境経済委員会
2. 視察期間 令和5年10月30日から 令和5年11月1日までの 3日間
3. 視察先 ①東京都目黒区 ②千葉県習志野市 ③静岡県富士市
4. 視察項目 ①目黒清掃工場について ②大久保地区における駅前のにぎわい創出について ③新富士駅シェアオフィス（東海道新幹線直結、公設民営型シェアオフィス）について
5. 参加者 〔議員〕 森 竜子、松尾 哲也、江上 しほり、中原 誠悟、古庄 和秀、平山 伸二 塩塚 敏郎、北岡 あや 〔随員〕 満田 未央 〔同行〕 介添人
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 令和5年12月1日 報告者 _____ 森 竜子 _____ 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

I. 東京都目黒区

■視察項目

目黒清掃工場について

■施設概要

東京都では平成12年4月以降、ごみの収集・運搬から中間処理及び最終処分までが23区の事務となり、収集・運搬は各区、中間処理・し尿の前処理などを東京都二十三区清掃一部事務組合（以下、清掃一組）で実施。23区中19区で清掃工場が稼働中であり、その内三つの工場が直営、他は委託となっている。今回、視察に訪れた目黒清掃工場は直営。

【目黒清掃工場】

令和5年3月に操業開始（旧清掃工場は同じ場所にあり、老朽化により解体、建て替え）。焼却炉は、火格子（ストーカ）式焼却炉（全連続燃焼式）で、1日300トンの焼却能力を持つ炉が2炉。メーカーはJFE。

■委員からの主な質疑と回答

問：ストーカ式を選択された根拠をお尋ねしたい。また、焼却方式は入札前に決定していたのか。

答：焼却炉には、ストーカ式、流動床式、ガス化溶融炉などがあり、それぞれ一長一短である。清掃一組でもこの3形式を採用しているが、例えば流動床式は容量が少ない、ガス化溶融炉はメンテナンスが多く必要など、様々なトラブルを経験してる。このことから、実績と安定稼働に信頼性が高いストーカ炉を選択した。また、ストーカ炉の中でも事業者からは水冷式の提案があったが、ほかの工場で水冷式のトラブルを把握していたので、目黒の工場では空冷式を採用。操業後、今のところ一度も停止していないが、機械の消耗（劣化）が早いという課題はある。以上のことから、焼却方式については建設仕様書の段階でストーカ炉に決定していた。

問：同じ敷地内に工場を建て替える際の地域住民の方との協議・連携についてお尋ねしたい。

答：建て替え工事開始の5年前から竣工直前まで、目黒区・当組合・住民代表で構成された運営協議会を48回実施し、旧工場と同じ場所での建て替えの必要性を繰り返し説明し協議を重ねることで、了解を頂いた。

問：清掃工場は住宅地や小学校とも隣接しているが、建設・解体工事に当たって、周辺住民への安全対策や騒音・振動問題にどのように対処されたのか。

答：周辺住民への安全対策として、安全配慮を主とした定期巡回、工事車両誘導員を配置した事故防止に留意した。振動・騒音対策では、低騒音・低振動型の建設用機械を使用し、かつ、機械配置の分散、及び使用時間を集中させないよう配慮。解体工事の際は、全覆い仮設テントにて工場棟全体を覆い行った。

問：新工場の配置や導線、工場内のレイアウトなどで工夫された点は。

答：旧工場と煙突の位置及び高さを同一とし、日陰影響の変化が出ないように考慮。また、旧工場とパッカー車などの搬入搬出導線を同一とし、周辺交通量の変化が極力生じないように考慮した。さらに、工場棟と事務所棟の間にカバーを設置し、周辺への騒音・臭気の軽減を図った。近隣の住宅や小学校に配慮し、騒音発生機器を極力、反対側に配置した。

問：余熱利用として実際にどれくらいの効果があるのか。

答：目黒区の施設である「田道ふれあい館（高齢者の入浴施設あり）」及び「区民プール」等に高温水を無償で供給している。目黒区の施設のため財政効果は不明だが、地域貢献を行っているというアピールになる。売電は年間約10億円。

問：なぜ直営で操業しているのか。

答：清掃一組でも多くは委託しているが、直営を残して経験を積まなければ、委託の管理や監督が適切にできなくなる恐れもある。また民間委託だと、どうしても仕組み上、事細かな指示ができないデメリットもある。その点、直営はフットワーク軽く対応できる。

問：直営で24時間、どのような人員体制をとっているのか。

答：技術職を中心に、各区からの出向や組合の職員が職務にあたっている。6人チームを4班つくり、2交代制で回している。

問：プラスチックごみの回収が本格的に始まると、ごみの量は減り清掃工場の操業の在り方も変化してくるのでは。

答：ごみの収集・分別は、各区の責任で行っており、各区で分別についての温度差があるのも事実だが、これからプラスチック類の分別が本格的になってくれば、影響は否定できない。しかし、現在、清掃工場に搬入されるごみの約20%がプラスチック類ということを考えると、プラスチックごみの減量自体では、清掃工場の操業における影響はないと考える。

問：焼却灰の処理はどのように行われているか。

答：焼却灰については清掃一組が東京都に委託。年間約30万トンの焼却灰が出るが、多くは最終処分場に埋め立てている。このうち9万トンは資源化（セメ

ント工場など)しており、1トンあたり5万円～6万円(運搬料含む)で引き取ってもらっている。資源化率を引き上げることが今後の課題。

《主な受け入れ先》

○セメント原料化

北海道、青森県、岩手県、新潟県、埼玉県、千葉県、山口県、福岡県、大分県に所在する資源化施設(前処理施設を含む)11か所。

○徐冷スラグ化

福島県、茨城県、栃木県、神奈川県、愛知県に所在する資源化施設(前処理施設を含む)5か所。

○焼成砂化

埼玉県に所在する資源化施設1か所。

■所感

- ・大牟田市の新たなごみ処理施設整備は令和5年度の整備事業者選定後、令和6年度から約4年間かけて施設整備を行い、令和10年度の稼働開始を目指している。この点、目黒清掃工場の整備では、質疑応答の中でも触れたように協議会を48回実施され、地域の方の理解の上で建て替えを了承されており、安全対策・安全配慮が取られていた。実際に住宅地の中にあることもあり、臭気、騒音等の配慮に加え、近隣住宅に夕日が反射しないようにブラインドの角度にまで細かい配慮がなされていた。外観も一見、清掃工場とは思えない建物で、緑も多く配置されていたことが印象的だった。本市としても、地域住民の方への丁寧な説明や協議等は重要であることを再確認した。
- ・目黒清掃工場は周辺地域が住宅地ということもあり、建物の高さを抑え周辺環境と調和したデザインであった。構内道路ではカバーや防音壁を設置し、収集車両の走行音などを軽減するなどの対策を重視され、緑化や景観に配慮したヒートアイランド対策や冷暖房使用電力を低減。緩衝緑地や周辺河川との連続性ある緑化により緑のネットワークを形成されており、都市部の住宅地に溶け込むための工夫が随所に見られた。こういった配慮が目黒清掃工場の良い点だと感じた。本市における次期清掃工場予定地の近隣には住宅地は見られないが、騒音などの軽減対策は必要と考える。また、地球温暖化防止はもちろん重視しなければならない点で、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを利用しての発電や熱供給など最大限行い、CO₂排出量を削減していかなければならない。そのための様々なアイデアや工夫を検討する必要がある。
- ・施設内に「3R Challenge!」として、ペットボトルがどの3Rに当てはまるかなどを学ぶコーナーが設けられていた。クイズ感覚で子供たちに楽しんでもらいながら学べる仕組みとして参考になった。

- ・故障や炉の停止などのトラブルを経験する中で、処理方式を選択する際、安定稼働が最も重要視する視点となっていると感じた。
- ・ごみ焼却施設は東京二十三区清掃一部事務組合の中で、清掃工場を直営または委託され操業されているとのことだったが、直営のメリットとして、トラブル経験の蓄積も含め、業務知識と経験が一部事務組合（行政）に蓄積されることにより、様々な場面に活用できることは重要な視点。
- ・①ストーカ式 ②流動床式 ③ガス化溶融炉とある中で、ストーカ式が最も安定的であるため採用されたとのこと。ストーカ式でも経験を生かし、水冷式ではなく空冷式にされたとのこと。ただし空冷式は部品の疲労が激しく、ランニングコストが懸念されることなど、経験しなければ得られない知識・情報を共有いただくことにより、大牟田・荒尾清掃施設組合の新ごみ処理施設を検討していく上で、大変参考になった。



II. 千葉県習志野市

■視察事項

大久保地区における駅前のにぎわい創出について

■習志野市

【面積】20.97 km² 【人口】175,181人 【一般会計】約705億円

千葉県北西部に位置し、市内どの住居からも半径2km以内に鉄道駅がある抜群の交通利便性に育まれた人口密度の高いまち。軍郷として明治・大正・昭和初期は発展し、さらに戦後は軍用地が学校、住宅、工場へと変わり、臨海部は昭和40年代及び50年代の2度の埋め立てにより、袖ヶ浦・秋津団地など大型団地が建設された。

現在は文教住宅都市として発展しており、昭和60年代以降はJR京葉線の開業等によりさらに市街化が進み、都市基盤整備と環境整備に重点が置かれている。

■概要

習志野市では、全国的に早い段階の平成 18 年頃から、持続可能な行財政運営を進めるため、大きな課題として公共施設の老朽化問題に着目し、その対策について検討を進めてきた。平成 24 年には「公共施設再生基本方針」を決定し、平成 26 年には、市が保有する 123 施設の老朽化対策の事業計画を明らかにした「公共施設再生計画」を策定。老朽化対策を進めており、平成 28 年には、「大久保地区公共施設再生基本計画」を策定され、公共施設の再生とまちづくりに取り組まれている。

この公共施設再生計画は、時代の変化に対応した公共サービス・人口減少社会の中で、持続可能な都市運営を実現することや、将来世代に負担を先送りしないことを目的としており、今回視察した大久保地区では駅前のにぎわい創出に取り組まれている。

本市でも、新栄町駅前再開発事業や大牟田駅周辺も含むまちなか再生事業に取り組んでいることから、先進的な取組として参考になると考え、視察先として選定した。

①背景

京成大久保駅は、乗降客数 31,888 人（平成 24 年）で、周辺には大久保公民館・市民会館、大久保図書館が立地しており、公共交通機関を利用した市民の利用が図りやすい場所。駅北側には大久保商店街があり、この商店街は駅から大学キャンパスへ延びているものの、線路北側と南側の動線が完全に分離されている。このほかの課題として、大久保公民館東側から駅南側交差点に駐車場からの出入口があり、上り坂発進となるため危険であることや、駅から中央公園の存在が分からず魅力を阻害していることなどがあった。

②基本構想

駅前交差点から勤労会館に至る中央公園内道路を、楽しんで歩くことのできる「小径」として演出。大学から商店街を経て駅まで続くにぎわいを、中央公園内に導く「大久保にぎわいライン」の南端の一部として整備する。また、駅⇄商店街⇄大学は通勤通学、買い物など「毎日の活力」に対し、公共施設等は知識・運動・趣味など「活力の源」と位置づけ、「大久保にぎわいライン」の軸として日々の生活を充実させるまちづくりを目指し、エリアの付加価値が高まることを期待。

③大久保地区の公共施設再生事業

「習志野市公共施設再生計画」並びに「大久保地区公共施設再生事業構想」に基づき、京成大久保駅周辺地区におけるまちづくりの一環として、京成大久保駅前に立地する既存の公共施設である大久保公民館・市民会館・大久保図書館・勤労会館と中央公園を一体的に再生。

【事業理念】

- 持続可能な文教住宅都市の実現：生涯学習の拠点機能の拡充・地域の活性化
 - ・将来世代に過度な負担をさせず、時代の変化に対応した公共サービスを継続的に提供
 - ・多世代が交流し、地域コミュニティが活性化する場
 - ・市民協働・官民連携でにぎわいの創出

【具体的な取組】

- 8施設（7建物）の機能を保ちながら、中央公園周辺の3建物に集約
- 公共施設再生計画（H26.3）のモデル事業で、習志野市初めてのPFI事業
 - ・施設の再整備（基本設計、実施設計、建設（新築及びリノベーション）、維持管理業務及び運営業務を長期間にわたり一体的に実施
 - ・契約期間：平成29年3月24日～令和21年8月31日までの約22年5か月
 - ・民間事業者との契約金額；7,235,892,000円（税込み）
 - ・PFI事業と併せて市有地を定期借地権により貸出し、民間事業者によりPFI事業と一体となった民間付帯事業を実施（PFI事業と民間付帯事業を同時募集）

【特徴】

- ・市の生涯学習の拠点とすべく、エリアとして複数の公共施設を一体的に再生
- ・8施設（7建物）の機能を保ちながら、3建物に統廃合し集約
- ・新築と躯体活用建替（リノベーション）をあわせて実施
- ・施設の整備及び維持管理運営にPFI手法を導入（民間活力の導入による効率化）
- ・定期借地権を設定し民間の提案による事業を実施（公的資産の有効活用）
- ・市民の利便性を高める事業（民間収益事業）を併設（財政負担の軽減）

【課題】

- ・公共施設の老朽化 ・所管課毎に施設管理
- ・図書館機能の不足 ・将来に向けて新しい利用者の確保
- ・駅北側（商店街・大学等）とのつながり

【事業の効果】

- 駅前立地する公共施設として利便性を確保するとともに、都市公園の有効活用ができる。
- 民間活力を導入した公共施設の複合化によって、整備費と維持管理・運営コストの削減が図られる。
- 生涯学習施設整備事業と民間付帯事業（カフェ及び若者向け賃貸住宅）を一体的に実施することにより、多世代が交流するにぎわいの場の創出と定住人口の増加

が期待できる。

- ・施設の集約により延床面積が223㎡減、コストが2.3億円(2.7%)減。
- ・公共施設整備事業と民間付帯事業を一体的に実施することにより相乗効果が発揮され、多世代が交流するにぎわいの場の創出と定住人口の増加、さらに周辺地域への波及効果が創出。
- ・サービスの充実(中央公民館等の開館日・開館時間の拡大、図書館の蔵書数の増加、子供が楽しく遊ぶプレイパークなど新たな事業の実施)

④生涯学習複合施設「プラッツ習志野」

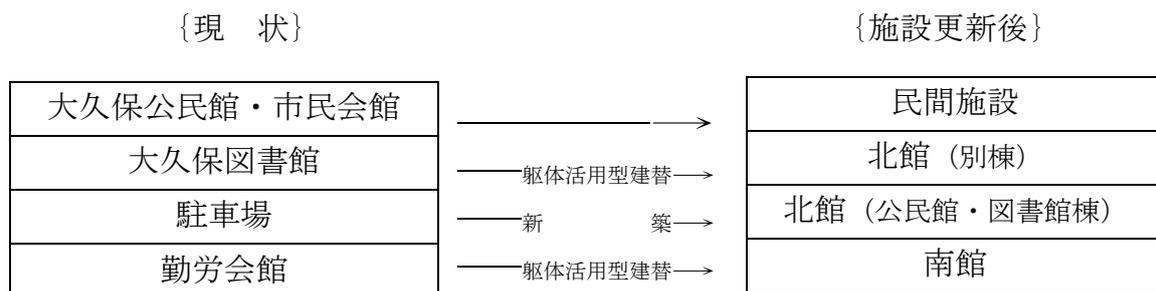
老朽化した大久保公民館・市民会館、大久保図書館、勤労会館、中央公園を一体的に再生し、習志野市生涯学習複合施設「プラッツ習志野」として2019年11月2日にオープン。京成線「京成大久保」駅から徒歩1分に位置し、新築の北館(公民館・図書館・市民ホール)と既存建物をリノベーションした南館(体育館・こどもスペース等)の2棟を中心に駐車場、野球場、児童公園、パークゴルフ場など機能を有する。

施設の維持管理・運営はスタートファシリティサービス株式会社が統括。「市民の為の市民の施設を市民自らの手で運営する」というコンセプトの下、コンサートやワークショップ、スポーツ教室などを数多く開催。

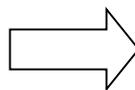
*プラッツとは

みんなが集まる「広場」。習志野市と交流があるドイツ語の言葉。様々な人々が気軽に集い、いろいろな活動をする中で「和」と「話」と「輪」をつなげ、未来に向けた新しいまちづくりを願い、名づけられた。

○本事業用地の施設配置と主な利用方法(抜粋)



【プラッツ習志野 北館】



【各施設の基本理念】

- 習志野市民館～人生の各段階に応じた社会教育と文化活動の振興に努めるとともに市民が求め満足できる公民館活動の推進。
- ホール機能～音楽を中心とする市民の多様な芸術・文化活動発表や、フューチャーセンター、キャリア形成等の活動場所など、多様な目的に活用でき、市民自ら文化の価値を広げていく様々な活動を促す場の提供。
- 習志野市立図書館～多様なライフスタイルを持つ市民一人一人の生涯学習拠点であるとともに、市民や地域の課題解決を支援する情報拠点として、習志野市の活性化、魅力あるまちづくりに役立つ図書館であること。
- こども活動支援機能・しごとサポート機能～市民が生涯学習で培ってきた「学び」を生かし、市民活動のまちづくりを推進するための拠点づくりを行うこと。
- みらい中央公園機能～各施設と公園を、指定管理者制度により一体的に管理・運営することで、利便性の向上、効果的かつ効率的な管理運営・機能強化を図る。

⑤民間付帯施設「プロシード京成大久保」

元大久保公民館・市民会館用地は、定期借地権を設定し、民間付帯事業実施者の提案による民間付帯事業を実施。

- 事業期間は一般的借地権設定（50年間以上）もしくは事業用定期借地権設定（15年以上50年未満）
- 整備方針としてPFI事業と連携し、生涯学習拠点としての本事業エリア全体に資するような民間付帯事業で、新築またはリノベーションなどが条件。



- ・ 1階下階 カフェ「フィロコフィア」…2018年創業で船橋市など3店舗経営
- ・ 1階 スーパー「アコレ」…イオンのディスカウント事業者
- ・ 2・3階 学生向け賃貸住宅…地域貢献を入居条件

学生向け賃貸住宅については、短大生や専門学生も含む大学生・大学院生を対象とし、入居期間は在学期間中。条件として、地域活動の積極的な参加や実施、地域の人や入居者との積極的なコミュニケーションなどのほか、町会活動や地域のイベント、地域のボランティアなどの活動を年4回以上行うこと、プラッツ習志野の周年イベント等への年1回以上の参加など。

32部屋あり、家賃は家具家電付で4.9万円～5.45万円。敷金・礼金なし、管理費9,000円。電気・水道・ガスは定額で月9,900円（税込み）。

⑥事業効果

公共施設（生涯学習施設）整備事業と民間付帯事業（カフェ及び若者向け賃貸住宅）を一体的に実施することにより相乗効果が発揮され、多世代が交流するにぎわいの場の創出と定住人口の増加、さらに周辺地域への波及効果が創出できた。

⑦事業課題

- ・学生の地域活動への参加促進とさらなる仕組みづくり
- ・民間付帯事業の効果測定・検証方法の検討
- ・ウエルカム広場、出会いの広場の有効活用

入居学生の地域活動への参加については、参加状況があまり芳しくない状況。当初の目的を達成できるよう、地域活動への参加を促進するための仕組みづくりを事業実施者と協議。

■委員からの主な質疑と回答

問：公共施設の再生とまちづくりの取組をリンクさせる根拠や、関係する各計画の整合性についてお尋ねしたい。

答：令和2年3月に策定した「第2次公共建築物再生計画」は、将来のまちづくりを展望し、持続可能な都市経営の下で、老朽化が進む公共建築物の適正な機能の確保、効率的な管理運営を実現するための事業計画であることから、習志野市の「長期計画」「都市マスタープラン」および「経営改革大綱」などの各種上位との整合を図るとともに、各施設所管部局が策定している事業計画などと連携を図っている。なお、「公共施設の再生」は「長期計画」の重点プロジェクトに位置つけられている。

問：指定管理者制度を取り入られているようだが、施設ごとに違うのか。どのような分け方にされているのか。

答：全施設において、建物維持管理・建物保守・清掃等を含むハード面の管理は全て指定管理者となっている。ソフト面においては、中央公民館の一部業務と中央図書館の一部業務を除き、指定管理となっている。具体的には、中央公民館での直営業務は主催講座に関する業務等であり、諸室の貸出業務や使用料の徴収については指定管理となっている。中央図書館での直営業務は、図書の選書や除籍、レファレンスサービス等であり、図書の貸出しや予約、督促、書架整理、図書の配架や修理等は委託（指定管理に含めていない）。

問：市、維持管理運営に関わる各事業者、利用団体代表者からなる関係者会議を月に1回開催されているが、会議では、どのような報告や協議、情報共有が行われているのか。また会議のメリットや苦勞する点についてお尋ねしたい。

答：会議出席者は以下のとおり。

(市側) 施設を所管する生涯学習部：社会教育課、中央図書館、中央公民館

P F I 契約担当部署の資産管理課

(指定管理者) 特別目的会社 (S P C)、

施設管理・運営担当、植栽担当、図書館担当等の各事業者

(利用団体代表者) サークル連絡協議会会長等

会議においては、実施した事業や今後実施する事業の報告、施設でのトラブルやその対応、課題として共有すべき事項等をそれぞれから発言。それぞれの事業予定等が分かるので、その中で連携したイベント等が生まれていくのが望ましいとは考えているが、現状は各事業者や行政からの報告・情報共有が中心となっている。

問：関係者会議等も含め連携を図っていく上で、どこがリーダーシップを取っているのか。

答：資産管理課が中心となって事業を進めてきた。民間に委託したことによってイベントの企画等のノウハウや発想が生かされたが、民間任せにするのではなく行政も運営状況等を把握しなければならないと考える。

問：事業が推移するに当たって住民への影響等はあったのか。

答：住んでいる場所から施設が無くなってしまうことへの理解を得るためには丁寧な説明会が必要であり、延べ6,500人に説明。合意形成を丁寧に図っていた。

■所感

- ・習志野市では、老朽化した大久保公民館・市民会館、大久保図書館、勤労会館、中央公園を一体的に再生し、習志野市生涯学習複合施設「プラッツ習志野」としてオープン。その効果としては、生涯学習施設整備事業と民間付帯事業（カフェ及び若者向け賃貸住宅）を一体的に実施することで相乗効果が発揮され、多世代が交流するにぎわいの場の創出と定住人口の増加、さらに周辺地域への波及効果が出ている。

本市においては、住む人、働く人、訪れる人など、人中心の楽しくて心地よいまちなかを目指して、市民、事業者、行政等が連携・協力してまちづくりに取り組んでいく「大牟田市まちなか活性化プラン」を策定し、2040年を見据え、長期的にまちづくりを進めているところであり、今後、習志野市の取組を参考とし、新たなまちづくりに反映できるよう取り組みたい。

- ・当初は新栄町駅前再開発の参考になればと思っていたが、財政の将来見通しにより公共施設再生計画を作成され、近隣の複数の公共施設を集約しまちのにぎわい創出につなげておられる習志野市の考え方は、本市の庁舎整備と笹林公園の一体的整備の参考にもなると思う。
- ・生涯学習施設とそこに隣接する民間付帯事業（有名なカフェ、若者向け賃貸住宅、ディスカウントストア）とは相乗効果を生み出すとともに、駅前商店街の業種と差別化を図ることで共存共栄ができており、再開発の参考になった。

- ・特筆すべきは、公共施設（生涯学習施設）整備事業と民間付帯事業（カフェ及び若者向け賃貸住宅）を一体的に実施することによる相乗効果が発揮された点。学生向け賃貸住宅（32戸）は、地域活動の積極的な参加・実施、地域の人や入居者と積極的なコミュニケーションをとること、町会活動や地域イベント、ボランティアなどを年4回以上行うなどを入居条件にしている。この条件については、意欲的な学生とそうでない学生との差が大きいことや、授業、バイト等を理由に参加しづらい環境になるなど課題も残されているということで、学生を巻き込んだまちづくりの検討を進めている本市でも参考になる御意見だった。
また、図書館については開館時間の拡大や蔵書数の増加、閲覧スペースの拡大で、サービスの充実が図られている。実際、視察に訪れた際も、多くの方が利用されていた。本市でも子供向けのコーナーは設けられているが、習志野市では年代別に階層が分れており、この点も利用者増につながっているということだった。これらの点も本市に生かすことができる事例であると感じた。
- ・もともと活用されていた野球場、テニスコート（1面）、パークゴルフ場（9ホール）も利用が増え、健康増進に役立っている。特にパークゴルフ場は、習志野市周辺で盛んに取り組まれており、市内外から多くの人々がプレーを楽しんでいて、高齢者が楽しめるスポーツ・健康施設の必要性を本市においても感じた。
- ・様々な機能が集約された公共施設であり、これがどのような相乗効果を生んでいるのか、またどのような課題があるか、という問題意識をもって視察に臨んだ。公共施設が無くなる地域には、長い時間をかけて住民への丁寧な説明を何度も何度も行ったこと、また、新しい施設の運営会議を、市・事業者・利用団体と毎月行い、情報共有が図られていることが興味深かった。地域や市民あつての公共施設ということが、計画を進めていく随所に感じられ、参考になった。
- ・公共施設の老朽化が進み、施設の各特徴や業務に必要な設備、周辺環境のにぎわい創出など、総合的に判断され大久保地区の公共施設再生事業をなされたが、再生に当たり、政策経営部資産管理室資産管理課などが知恵を絞り完成したものと考える。本市においても、今後の公共施設の在り方とまちのにぎわい創出のため各部各課が連携を図り、本市の将来のまちづくりを考慮し、生かしていかねばならないと感じた。
- ・大久保地区は駅前に位置し交通アクセスが良好であり、駅周辺にはショッピングモールや商業施設が立地していることで、多くの人々が利用しやすくなっていた。複合施設の機能として、商業施設、住居、娯楽施設、飲食店などが一体となっており、これにより、訪れる人々に多様なアクティビティやサービスを提供し、地域のにぎわいを生み出していた。駅前のにぎわい創出は、地域社会との連

携が欠かせないが、地元のイベントやコミュニティ活動への支援、地元事業者との協力などが、ポジティブな影響を生む要素となる。市民参加型の取組も積極的に行われ、魅力あるまちづくりへとつながっており参考となった。



Ⅲ. 静岡県富士市

■視察事項

新富士駅シェアオフィスについて

■富士市

【面積】244.95km² 【人口】248,368人 【一般会計】923億円

静岡県東部に位置し、気候は温暖。豊富な地下水に恵まれ、古くから製紙産業が盛ん。紙の生産量・トイレットペーパー生産ともに日本で、紙パルプのほか、化学、電気機械産業などが発達。特産品はお茶、ほうじ茶、シラスなど。また、静岡県は移住希望地ランキング全国1位であり、その中でも富士市への移住者数は県内トップクラスで2022年は241人。この理由の一つとして、東京・品川駅から新富士駅まで新幹線で51分（最短）、東京 I C から富士 I C まで約90分という交通アクセスのよさも上げられる。

■概要

①テレワーク推進ロードマップ

富士市では、令和2年8月に市長が「富士市デジタル変革宣言」を行い、「テレワーク先進都市」の実現を目指すこととした。

《デジタル変革の3つの柱》

1. 「市民サービス」のデジタル変革
2. 「地域活性化」のデジタル変革
3. 「行政経営」のデジタル変革

「地域活性化」の主要な取組の一つにテレワーク先進都市の実現を位置付け、働く場所や高速通信環境の整備を行い、新しい生活様式への対応を積極的に進めることとした。

一般的に、テレワーク＝在宅ワークという認識がされており、特に製造業にお

いてはテレワークになじまないと思われていた。しかし、業務の切り分けやデジタル技術、IT導入等の工夫によりテレワークの導入が可能と言われており、ものづくりの「まち」だからこそ、DX・テレワークの推進が必要と結論。

《ロードマップ策定時のアンケート》

市内企業へのアンケートを実施。

テレワークの「導入予定なし」「導入したいが不可能」が全体の78%を占める一方で、「導入済」「導入予定」が22%と二極化が顕著であった。無関心層である78%の経営層に対してテレワーク導入の啓発（意義・必要性・メリット）を継続的に行うことが急務。

また、従業員数別で見ると従業員数で差があり、企業規模が大きくなるほどテレワーク導入が進んでいた。

これらを踏まえ、令和3年3月に策定した「富士市テレワーク推進ロードマップ」では、令和7年度指標として、市内企業ではテレワーク本格導入企業割合40%以上など、市内ワーカー・コワーキングスペースでは年間利用者延べ4,000人など、首都圏の企業・ワーカーは流入企業10社などの目標を掲げた。

②市内企業への支援について

富士市が委託したテレワーク推進アドバイザー（株式会社ダイワ・エム・ティ）を派遣し、個別相談による事例づくりに着手。

【実例】コロナ禍で現地に行けない事態を遠隔会議で危険回避した。

課題：遠隔の客先との業務遂行 ⇒ 実施策：リモート会議による業務遂行

成果：クリティカルな問題も遠隔で解決可能になった。

その結果「DX導入による投資対効果」として利益率のアップや出張経費の約85%削減、データ入力時間30%削減などとなった。

このほか、次のことも実施されている。

・テレワーク実践会議室の開設（令和3年10月）

優秀な人材の確保や生産性の向上を目指す企業を支援するため、DXや、テレワークを体感、業務改善の相談が気軽にできる施設として、グループワークゾーン、テレワークコンシェルジュコーナーを設けた。毎週木曜日にDXやテレワークに関する相談ができる。

・中小企業製造技能デジタル伝承実証事業

人口減少により人材確保が難航していることや、中小企業特有の技能の伝承ができないといった課題に取り組むための実証事業

③市内ワーカー、コワーキングスペースについて

《コワーキング施設の立地支援》

市の補助を活用し、民設民営でコンセプトの異なった6か所のコワーキング施設を設置。

- ・WORX富士（交流・広い）…県内最大の総席数100席以上。動画スタジオ等も完備し交流会も毎月開催。
- ・リトルエル（創業支援）…自分に合った事業の立ち上げを支援。
- ・TSUKURIBA（クリエイター向き）…半個室ブースとカフェスペースのどちらも利用可能。月額会員は24時間使い放題。
- ・Work Pl@tt（大学跡地を活用）…宿泊もでき、スポーツ合宿などでも活用。プライベート空間も用意されている。
- ・シャンミーユ…公園に隣接し犬猫スタッフもいる。

《新富士駅内に公設民営のWORX新富士を開設》

- ・首都圏の企業が進出するシェアオフィスとして活用可能
- ・新幹線の待ち時間をコワーキングスペースとして活用可能
 - 料金は20分：250円、3時間：550円、1日：1,100円
 - 個室専用利用：38,500円（月額）
 - 新幹線が30分に1本停車するため20分単位で時間を設定。
 - 利用者の半数以上が首都圏からとなっている。

《みらいてらすの設置（令和3年12月）》

廃園となった幼稚園をリノベーションし、子供を遊ばせながら大人がワークや交流ができる施設で、利用料無料。放課後児童クラブや子育て支援センターも併設されている。

④首都圏の企業・ワーカーについて

《企業・ワーカー誘致事業》

富士市と秋葉原のコワーキングスペースでビジネス交流会を実施。富士市では令和4年7月から毎月22日に開催し、延べ199人が参加。秋葉原では令和4年9月から隔月開催で延べ95人が参加しており、ITやDX関係者が多い。現在、六本木ヒルズでの開催を検討中。

このほか、モニターツアーを富士市で開催し、空き物件の見学やコワーキングでの交流などを行い、ビジネス進出と移住を促進。WebやSNSでの発信、大学との連携など取り組んでいる。

⑤令和5年度新規事業

- ・新富士駅シェアオフィス進出企業連携事業補助金
進出企業が市内企業とコラボして行う事業への補助で、富士市副業・兼業プロジ

ェクトや紙を活用した教育DXなど。

- ・富士市サテライトオフィス体験補助金

東京、名古屋、大阪圏から企業のサテライトオフィス誘致。おためしテレワークを実施する場合に、交通費や宿泊費、コワーキングスペース利用料を補助するもの。

■所感

- ・富士市では市長が令和2年8月に「富士市デジタル変革宣言」を行い、「テレワーク先進都市」の実現を目指すことになったが、これは新型コロナウイルス感染症等の影響によると考える。企業の衰退や地方自治体の業務困難等を打破するための大きな決断であったのではないだろうか。その時々の変化に対応できなければ生き残れないとの判断は、素晴らしいものがあると感じた。ITやDXを有効活用する時代に世界は大きく変化しており、本市でもDX導入による投資効果を見極めつつ推進を図るべきであろう。

- ・製紙業で繁栄している富士市として、基幹産業である製紙業の紙を生かしつつ、その真逆であるペーパーレスとテレワーク、DXを進めていく視点や発想は参考になった。またテレワークの推進について、助成制度等は中小零細企業をターゲットとされており、商工会議所等、民間経済団体と密に連携されていた。分かりやすく事例を示しながら必要な事業所に必要な情報を届けるという考え方は、本市にとっても参考になった。

- ・富士市内には、趣を異にする複数のコワーキングスペースを民間が設置し、それぞれのニーズに応じて、一時的なテレワークから、企業の進出、移転、移住まで見据えた戦略的展開がなされており、本市にも必要だと感じた。

- ・本市では、市職員が行政DXの本質を理解し、行政サービスの向上や新たな時代の要請に対応していけるよう、デジタル技術を活用し、市民の利便性向上及び効率化等を実現するため「大牟田市行政DX推進方針」を令和5年3月に策定したばかりである。富士市では、令和2年8月の「富士市デジタル変革宣言」後、積極的に取り組まれており、令和7年度までの富士市テレワーク推進ロードマップを策定されている。テレワーク実践会議室の開設や中小企業製造技能デジタル伝承実証事業等の取組は参考になった。

- ・製紙関連産業など製造・ものづくりの事業所が多い中で、テレワークはなじまないのではないか、という疑問があったが、職人の技術、ベテランの技能を分析・見える化し、若手に伝承していく試みや、外国の工場での作業・加工の修正指示などをリモート会議で行うなど、少しずつだが、着実に採用・実用化されていると感じた。様々な相談に対応するテレワーク指導員の配置が、重要な役割を果た

している。シェアオフィスの設置は、DX先進都市としての取組の一つであり、多くの施策が同時並行で進んでいる中で、利用者も増えている。製造業が多い本市において参考となる内容だった。

